

デジタル庁・内閣官房等

デジタル庁

「教育データ活用ロードマップ」公開

1/7 (金)、総務省、文部科学省、経済産業省とともに公開。まず教育のデジタル化のミッションを掲げ、そのためのデータに関する「3つの軸」を設定。そのうえで、これらを実現するための、教育データの流通・蓄積の全体設計を提示。

新型コロナワクチン接種状況のダッシュボードとオープンデータをリニューアル

1/24 (月)、今までCIOポータルにて提供してきた新型コロナワクチン接種状況のダッシュボードとオープンデータを、3回目の接種状況も加えてリニューアル公開。

デジタル臨時行政調査会作業部会 法制事務のデジタル化検討チーム

2/17 (木)、第1回会議を開催。デジタル原則への適合性を確保していく観点から、新規法令を含めた法令のより効率的かつ自律的な確認プロセス・体制構築の検討等を行うことが目的。

デジタル臨時行政調査会作業部会

2/22 (火)、第3回会議を開催。本会はデジタル臨時行政調査会の下、構造改革のためのデジタル原則への適合性の点検・見直しや新規法令のデジタル原則への適合性の確認プロセス・体制構築の検討等を行う目的で設置。

「プラットフォームにおけるデータ取扱い ルールの実装ガイダンスver1.0」公表

3/4 (金)、公表。プラットフォームの運営者、担当者、参加者などのステークホルダーの懸念・不安を特定し、これを払拭するためのデータ取扱いルールをプラットフォームに実装できるようになること、環境変化に応じて新たに顕在化するリスクを適切に評価し、ルールを更新できるようにすることが狙い。

内閣官房

デジタル田園都市国家構想実現会議

2/24 (木)、第4回会議を開催。地方におけるデジタル実装を着実に進めるうえでの前提となる、デジタルインフラ及び共通サービス基盤に求められるものについて討議。

「行政文書の管理に関するガイドライン」 改正

2/7 (月)、全部改正。改正箇所は、紙媒体で取得した行政文書についても電子媒体に変換し、当該電子媒体の文書を正本として管理するようにした点。また媒体変換前の紙文書も、保存期間を1年未満と設定。

主要府省関係

総務省

総務省デジタル田園都市

国家構想推進本部

1/6 (木)、第2回会議を開催。デジタル田園都市国家構想の実現に向けた総務省の当面の具体的施策、またこれまでデジタル田園都市国家構想関係で実施された車座対話について討議。

AIネットワーク社会推進会議

2/8 (水)、第20回会議を開催。海外で策定された原則・指針・ガイドライン等を踏まえて、現行のAI開発ガイドライン及びAI活用ガイドラインで定められている原則等の射程、内容が妥当・適切であるか等について検討。

「AIを用いたクラウドサービスに関する ガイドブック」公表

2/15 (火)、公表。令和2年度にAIを用いたクラウドサービスに関する調査研究を実施し、有識者からなる検討会及びWGにおける検討を踏まえ、AIクラウドサービスの開発及び提供の際に留意すべき事項をまとめたもの。

経済産業省

高度デジタル人材の

地域関係人口化検討会

1/24 (月)、第1回会議を開催。地方には少ない高度デジタル人材を地域の関係人口にし、高度デジタル人材が持続的に地域中小企業を支援し続ける仕組み（エコシステム）について検討することが目的。

地域DX推進ラボの 在り方等に関する検討会

2/24 (木)、第2回会議を開催。各地域のDX実現に向けた取組みを加速させるため、新たに制度化を検討している「地域DX推進ラボ」について、その在り方等について議論することが目的。

米国

国家安全保障局 (NSA)

バイデン大統領、国のセキュリティ強化 に関わる覚書に署名

1/19 (水)、発表。「国家のサイバーセキュリティの向上に関する大統領令」を受け、NSA、国防総省 (DOD) など情報収集機関におけるサイバーセキュリティの要求レベルを明記。

独国

ITセキュリティ局 (BSI)

IT基本保護大要2022を発表

2/8 (火)、発表。アプリケーション、インダストリー、セキュリティマネジメントなど10の分野について、国家としての情報セキュリティ要件を包括的に提示。

英国

内閣府

「サイバーセキュリティ戦略 2022-2030」を公表

1/25 (火)、公表。2021年12月公表の「国家サイバー戦略」に続き社会全体の取組みとしての施策を打ち出すとともに、それを踏まえた行動目標を提示。

「オープンガバメントのための 国家行動計画2021-2023」公表

1/31 (月)、公表。情報アクセス、市民参加、公的説明責任、テクノロジーとイノベーションなどオープンガバメントパートナーシップの価値観に沿ったコミットメントを明記。

国際機関

経済協力開発機構 (OECD)

「AI分類のためのフレームワーク」発表

2/22 (火)、発表。各国政府の政策立案者、規制当局、立法者のAIに係る政策立案の支援を目的とし、様々な観点からAIを評価できるように開発したツール。

(編集/小池 千尋)